



# 「論拠は崩れた」と大統領派 「大統領令で充分」と罷免派

## 「証拠を精査した結果、農業支援計画の『ブラノ・サフラ』との関連でラジアル銀行への支払い遅延35億レアル分について、シウマ大統領が影響力を行使した事実を認められなかった」という。だが、同計画での支払い遅延は、法律上禁止されている公的銀行から国庫への融資に相当し、財政責任に抵触すると明記されている。

## 「証拠を精査した結果、農業支援計画の『ブラノ・サフラ』との関連でラジアル銀行への支払い遅延35億レアル分について、シウマ大統領が影響力を行使した事実を認められなかった」という。だが、同計画での支払い遅延は、法律上禁止されている公的銀行から国庫への融資に相当し、財政責任に抵触すると明記されている。

27日、上院のシウマ大統領(労働者党・PT)の罷免特別委員会に提出された監査人の鑑定書は、同大統領は議会の承認を得ずに大統領令で支出増加を決めた事実を認め、粉飾会計への直接の関与は認められないとしたと、28日付付伯字紙が報じた。

## 両派が我田引水の解釈

大統領令による支出増加と粉飾会計は、シウマ大統領派の主要な根拠となるものだ。鑑定書は224ページに及び、罷免賛成派、反対派両者から出た99の質問に答える形で構成されている。



報告書を持つ、ルイス・フェルナンド・パンデイラ・デ・メロ・フィーリョ上院事務総長(Pedro Franca/Agencia Senado)

シウマ大統領派は、この鑑定書の論拠が崩れたと主張している。一方、罷免派は、この鑑定書はシウマ大統領の責任を明らかにし、大統領令の追及に有用だと語る。

## 警察らの射殺事件立て続け 6年で2788人が犠牲に

【既報関連】27日未明に聖市東部で起きた車の追跡劇で射殺された、ヴァイラ・アウヴェス・ジュニオールの追跡劇は、同市で起きた学生射殺事件、オ・セーザル・アウヴェス・エスピノザさん(24)の射殺が28日早朝、確認された。28日朝、確認された。28日朝、確認された。

## ボカリー 連警の新対象はルアネー法

## 1億8千万レを横流しか

28日、連邦警察の新しい作戦「ボカリー」が行われ、14人が逮捕された。今回の作戦は、文化省(MinC)が認可したルアネー法が対象とされた文化活動にまつわる不正を調査するもので、過去20年間に1億8千万レアルの資金が横流しされたと見られている。28日付付伯字紙が報じている。今回の作戦は聖州の連邦警察が2014年にはじめた捜査に基づいたもので、124人の警官が聖州やリオ、ブラジルの各州に派遣され、14人を逮捕した。また、37カ所で家宅捜索や物件押収を行ったほか、MinCや聖州文化局に違法なプロジェクトを提出したりするのを避けるため、複数の弁護士らの活動を停止。銀行口座の凍結、不動産や高級車の差し押さ

## 初回で14人が逮捕される

【既報関連】27日未明に聖市東部で起きた車の追跡劇で射殺された、ヴァイラ・アウヴェス・ジュニオールの追跡劇は、同市で起きた学生射殺事件、オ・セーザル・アウヴェス・エスピノザさん(24)の射殺が28日早朝、確認された。28日朝、確認された。

## 東西南北

【既報関連】27日未明に聖市東部で起きた車の追跡劇で射殺された、ヴァイラ・アウヴェス・ジュニオールの追跡劇は、同市で起きた学生射殺事件、オ・セーザル・アウヴェス・エスピノザさん(24)の射殺が28日早朝、確認された。28日朝、確認された。

## 五輪 鉄道会社が割引チケット販売

リオ市と近郊を結ぶ鉄道のスーパーヴィア社が、29日より、同社が管轄する同名路線のセントロ・ド・ブラジルの駅とマラカナン駅でリオ五輪のチケット特別セールを開始すると28日付G1サイ

## ブラジリアで火災による停電

27日夜、ブラジリア中央部にある変電所で大規模な火災が発生し、同市のほぼ全域で停電が発生した。大統領府や連邦議会など、大規模な影響を受けた。28日付付伯字紙が報じている。

## リオカード購入用 サイトのアドレス

【既報関連】25日付付伯字紙で、リオ五輪のチケット購入用サイト「www.tio2016.com.br」は機能していないことが判明。正しいアドレスは「www.tio16.com.br」であると確認された。

Table with exchange rates for various currencies and commodities.

Advertisement for Pompeii ruins tour, including text and an image of the ruins.

Advertisement for a tour of Italy, including text and an image of a landscape.

Advertisement for a tour of the Azores, including text and an image of a coastal town.

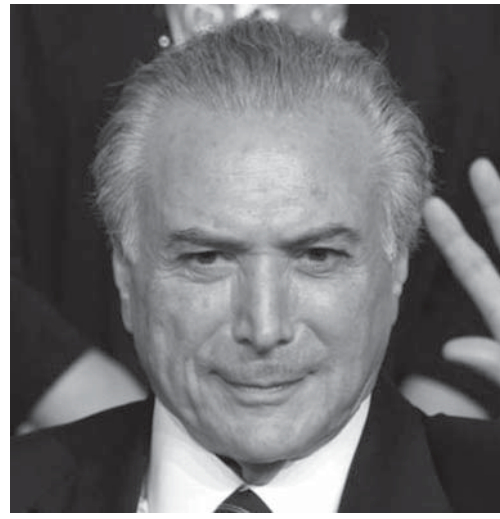
# テメル政権との関係構築へ

## 各協会が大統領や財相詣で

### 亜国との協定見直しへ

ジウマ政権からテメル暫定政権へ移行して1カ月が経過し、国内総生産(GDP)の5%を生み出す自動車業界が、新政権との関係構築に動き出している。

### 譲歩は引き出せるか？



ミシェル・テメル大統領代行

韓国などから輸入される自動車に対する追徴課税は、国内で車両を製造するメーカーの関心にもそぐわないとして、この税制の撤廃を求めた。一方、業界からは国内メーカーをまとめる国内自動車製造者協会(Anfavea)も、ミシェル・テメル大統領代行との面会を求めている。現時点ではメイレレス財相とは協議の場を持っていないものの、同協会のアントニオ・メガーレ会長は、既にマルコス・ペレイラ開発商工相と面会済み。

メガーレ会長がブラジリアを訪問した同日、全国自動車部品工業組合のタン・ヨシベ会長も同大臣と面会した。今回の対応は、弱体化した自動車部品業界の意見も取り入れてAnfaveaの意見を補完し、2017年末に終了する現在の自動車工業政策の見直しを進めるという意図があると思われる。

### ウジミナス問題で初の意見表明

#### CSNの渉外担当取締役

ナショナル製鉄会社(CSN)のルイス・パウロ・バレット渉外担当取締役が、ウジミナス問題について、CSNの立場をウジミナスに伝えている。バレット氏は、「CSNはウジミナスの増資に異議を唱えていない。ウジミナスの立場はウジミナスを守らなければならない。CSNはウジミナスの増資に異議を唱えていない。ウジミナスの立場はウジミナスを守らなければならない。」

### ブラジルが貿易障壁を削減

#### レアル安を背景に方向転換

最近まで世界的に市場が閉鎖的となってきたブラジルだが、G20加盟国の中で、「貿易の自由化に向けた措置を最も多く導入している国のひとつ」と位置づけられるまでに変わってきている。この調査によると、2015年10月から2016年5月にかけて、ブラジル政府は、一般的に「レアル安を背景に方向転換」した。

#### (22日付掲載)

### 肉牛屠畜頭数が5・8%減少

ブラジル地理統計資料院(IBGE)は、2016年第1四半期(1-3月期)の国内肉牛屠畜頭数が、前年同期比5・8%減の730万頭にとどまったと発表した。2014年第2四半期以降、屠畜頭数は減少傾向にあった。(17日付掲載)

### サマルコが事業再開先送り

#### 取り巻く状況は厳しく

資源会社のサマルコが、2016年内に事業再開するとう当初の計画を再見直し、2016年第4四半期(10-12月)に環境ライセンスの交付を受けて事業再開する見通しを立てている。同社は現時点で、2016年第4四半期(10-12月)に環境ライセンスの交付を受けて事業再開する見通しを立てている。同社は現時点で、2016年第4四半期(10-12月)に環境ライセンスの交付を受けて事業再開する見通しを立てている。

#### (20日付掲載)

### チェリリーが国内生産を中断

中国系自動車メーカーチェリリー(奇瑞汽車)が、7月からサンパウロ州内の工場を生産ラインを5カ月にわたって停止している。この間に積み上がった在庫を調整し、生産ラインを再開する方針。同社は国内で生産するColorelとサブ・コンパクトのQQは、中国市場での販売を最優先と見ている。現在の生産台数は日産15万台から20万台という水準。年

#### (17日付掲載)

### 景気回復の兆しとジニス氏

ブラジルの消費市場はすでに「井戸の底」を打つて回復に向かう兆候が現れていると、BRF取締役会会長を務める実業家、アピリオ・ジニス氏は受け止めている。サンパウロ市内で開催された農業関連セミナーでコメントした。同氏は、恋人の日商戦の販売動向は、国内の消費者が景気回復にこれまでに以上の信頼を寄せているようだと言及している。(17日付掲載)

## トウモロコシ 国内相場が急上昇により



伯国のトウモロコシ畑

トウモロコシの国内相場が急上昇していること、鶏肉や豚肉を扱う食肉会社や大手商社が戦略的転換を進めている。不況と大規模な輸出の動きからトウモロコシが供給不足になっており、商社の中には輸出契約を解消する動きも始まっている。これは、輸出契約を解消して違約金を支払う方が、契約時と現在の相場差額を負担するよりも安くつくという判断による。ある大手商社の関係者によると、こうした商社の動きがどの程度の規模で進んでいるかは現時点ではわからないという。だが、この関係者は、個人的な印象と前置きした上で、契約の解消を意味する「ウオッシュアウト」について、締結済み輸出契約の20%から30%程度に達していると言及している。

国内鶏肉生産最大手のBRFの場合、商社を通じてトウモロコシを輸出する契約を交わし、既にマット・グロウソフ州産トウモロコシを4万トン調達している。ある関係者によると、同社はこの輸出に確保したトウモロコシの一部を、プンゲとカキルから自社用に調達した模様だ。同社はこれについて、戦略的な問題についてはコメントできないとしている。またトウモロコシを現在の相場と比較し、極めて安価に青田売りが、中小の農家にも契約不履行の動きが広がっている。ゴイアス州では生産者

とも2倍をアルゼンチンに輸出できるよう希望している。アルゼンチンのマウリシオ・マクリ大統領がいかに自由主義的政策だとしても、同国は外貨不足や貿易赤字に悩まされている。このハードルの高さを引き出したとすれば、テメル政権の産業政策にとっては大きな勝利だとする見方が強い。現在の合意では、ブラジルからアルゼンチンへの輸入額は、50%を上乗せした金額を上限に、ブラジル産の自動車と自動車部品を非課税でアルゼンチンへ輸出できる。仮に、ブラジルが意図するように制限撤廃が難しくなれば、テメル暫定政権は、規制の緩和とブラジルの自動車業界は、ブラジルの輸入額の少なくとも

16年第1四半期(1-3月期)の国内肉牛屠畜頭数が、前年同期比5・8%減の730万頭にとどまったと発表。2014年第2四半期以降、屠畜頭数は減少傾向にあった。(17日付掲載)

「景気回復の兆し」とジニス氏  
ブラジルの消費市場はすでに「井戸の底」を打つて回復に向かう兆候が現れていると、BRF取締役会会長を務める実業家、アピリオ・ジニス氏は受け止めている。サンパウロ市内で開催された農業関連セミナーでコメントした。同氏は、恋人の日商戦の販売動向は、国内の消費者が景気回復にこれまでに以上の信頼を寄せているようだと言及している。(17日付掲載)









